

経済・金融
フラッシュ【8月米雇用統計】
14.2万人だが悲観は不要、
むしろ賃金上昇に注目

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 20万人を大きく割り込む

9月5日、米国労働省(BLS)は8月の雇用統計を公表した。8月の非農業部門雇用者数は前月対比で14.2万人の増加¹(前月改定値: +21.2万人)となり、増加幅は前月から縮小、市場予想の+23.0万人(Bloomberg集計の中央値、以下同様)を大きく割り込み、市場予想で最も悲観的な予想であった+19.0万人にも届かなかった(後掲図表3参照)。7月まで6カ月連続で雇用改善の目途となる20万人超えを達成していたが、7カ月連続の達成とはならなかった。

失業率は6.1%(前月: 6.2%、市場予想: 6.1%)と前月より小幅に低下、こちらは市場予想と一致した(後掲図表6参照)。ただし、労働参加率は62.8%(前月: 62.9%)と小幅ながらも悪化している。

2. 結果の評価: 悲観は不要、今後は賃金伸び率の上昇傾向は見られるかに注目

8月の雇用増は予想を大幅に下回り、20万人にも届かなかったが、これまで雇用が急速に増えてきたことを考えると、増加幅が拡大しにくくなることは止むを得ない面がある。7月まで6カ月連続で20万人超えを果たしており、今年に入ってから毎月平均雇用増も21.5万人と20万人超えを維持している。雇用拡大ペースは悪くなく、今回の結果を悲観的に捉える必要はないだろう。

今回の雇用統計ではヘッドライン(非農業部門の雇用増)の悪さが目立つが、注目したいポイントは、時間当たり賃金伸び率である。全雇用者ベースの時間当たり賃金伸び率は前年同期比で見て+2.1%(前月: +2.1%、市場予想: +2.1%)、前月比で見て+0.2%(前月: +0.1%、市場予想: +0.2%)とほぼ横ばいであったが、管理者を除く生産者ベース²で見ると、前年同期比で見て+2.5%(前月: +2.3%)と2010年5月以来の伸び率まで改善している(図表1)。前月比で見て+0.3%(前月: +0.2%)とやや高めの数値がでている。もちろん単月のデータであり、上昇基調にあることが確認された訳ではないが、足もとの雇用情勢を見ると、賃金上昇率に上昇圧力が見られても良い地合いになりつつあると見られる³。今後の賃金動向は一層注目と言えるだろう。

一方、8月は労働参加率が低下している。緊急失業給付(EUC)⁴が昨年12月に失効して以降、特に27週以上の長期失業率が急速に低下しており(図表2)、失業者に占める長期失業者のシェア

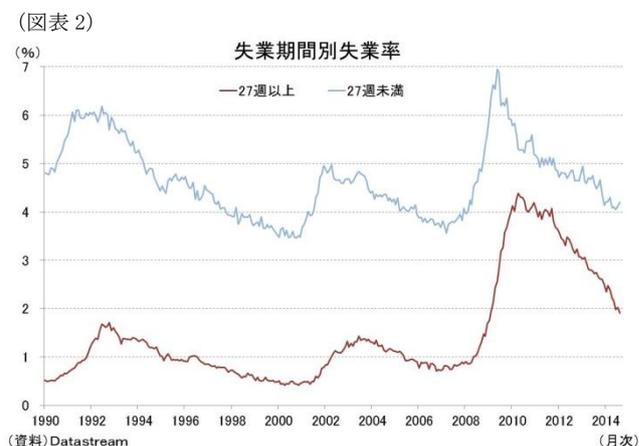
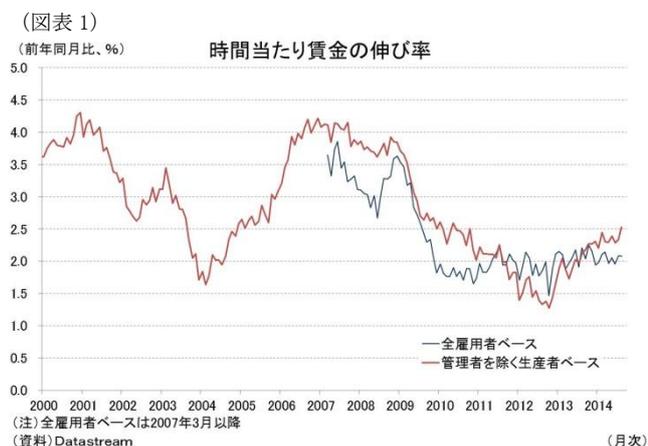
¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 鉱業・製造業の生産作業員、建設業の建設作業員、および民間サービス業の非管理者を指し全民間雇用者の5分の4を占める。

³ 9月9日公表予定 Weekly エコノミスト・レター「[米国経済の見通し—果たして、賃金は上昇するのか?](#)」を参照。

⁴ 通常の失業期間(26週間)とは別に、州ごとの失業水準に応じて追加的な給付を行う制度。

の縮小傾向に歯止めはかかっていない（後掲図表 8）。長期失業者が職を見つけるのではなく、職探しを諦めて、労働市場から脱退している可能性がある。イエレンFRB議長の言うスラック（弛み）のひとつであるが、こうした状況のなかでも、賃金に上昇圧力が生じると、利上げ圧力は強まるだろう。金融引き締めを実施せざるを得ない状況になった場合には、労働市場に存在するスラック（弛み）が完全には解消せずに定着し、構造問題化してしまう可能性も孕んでいると言える。



3. 事業所調査の詳細: 小売業が雇用減に

事業所調査のうち、8月の非農業部門雇用増の内訳を見ると（図表 3）、民間サービス部門が 11.2 万人（前月：+14.6 万人）となり、全体の増加を牽引したが、増加幅は縮小した。サービス部門のなかでは雇用規模の大きい専門・事業サービス業が+4.7 万人（前月：+3.6 万人）となり、雇用増を牽引している。教育・医療サービスも+3.7 万人（前月：+3.3 万人）と増加幅を拡大した。一方、これまで増加を続けてきた小売業は▲0.84 万人（前月：+2.09 万人）となり、雇用減に転じている。



また、8月は生産部門も+2.2 万人（前月：+6.7 万人）と、増加幅を縮小させている。雇用規模の大きい製造業が±0.0 万人（前月：+2.8 万人）と横ばい、建設業は+2.0 万人（前月：+3.1 万人）と増加が続いたが増加幅は縮小した。

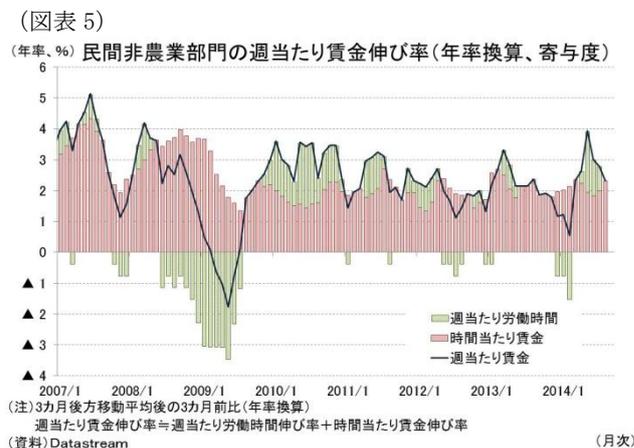
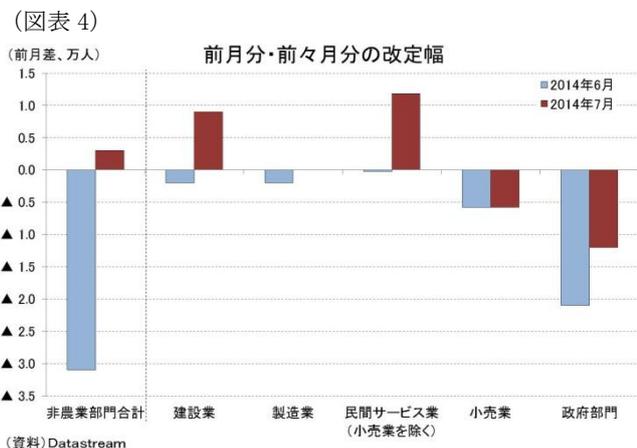
政府部門の雇用は+0.8 万人（前月：▲0.1 万人）であった。連邦政府が+0.3 万人、州政府が+0.1 万人、地方政府が+0.4 万人といずれもプラスであった。

前月（7月）と前々月（6月）の雇用増（改定値）は、前月が+21.2 万人（改定前：+20.9 万人）、前々月が+26.7 万人（改定前：+29.8 万人）となり、7月は上方修正されたが、6月分が大きく下方修正されたため、合計で 2.8 万人の下方修正となった。今回はヘッドラインの数値が悪いだけでなく、過去分の下方修正もネガティブな材料だったと言える（図表 4）。

なお、BLSの公表に先立って9月4日に発表されたADP社の推計は、非農業部門（政府部門

除く)の雇用増が+20.4万人(前月改定値:+21.2万人、市場予想:+22.0万人)となり、前月値や市場予想を下回る結果だった。ただし、BLS公表の雇用統計ほど低水準ではなかった。

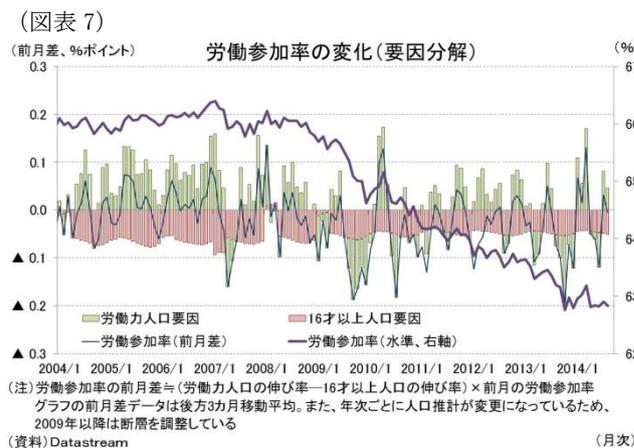
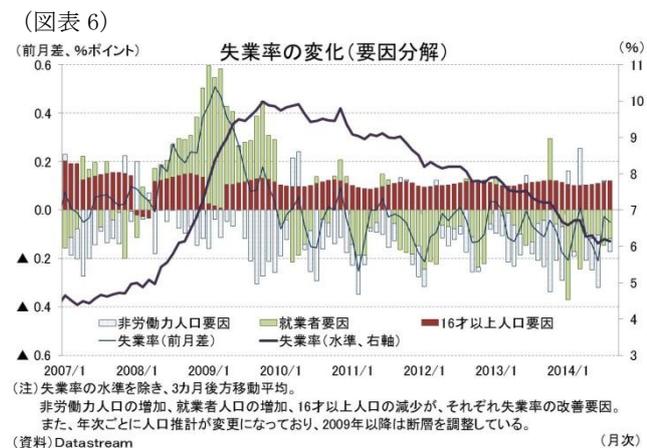
8月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)については、民間平均の週当たり労働時間は34.5時間(前月:34.5時間)と変わらなかったが、時間当たり賃金が24.53ドル(前月:24.47ドル)と若干増加したため、週当たり賃金も846.29ドル(前月:844.22ドル)と増加した(図表5)。



4. 家計調査の詳細:労働参加率が悪化、長期失業者は再び減少

家計調査の結果を見ると、8月の労働力人口は前月対比で▲6.4万人と前月(+32.9万人)からマイナスに転じた。内訳を見ると、就業者数が+1.6万人(前月:+13.1万人)と微増、失業者数は▲8.0万人(前月:+19.7万人)と減少した。一方、8月は非労働力人口が+26.8万人(前月:▲11.9万人)と大きく増加している。

8月は失業者が減少し、また就業者数が小幅だが増加したため、失業率は6.1%と前月(6.2%)から改善している(図表6)。ただし、非労働力人口も大幅に増加したため労働参加率は62.8%と前月(62.9%)から悪化している(図表7)。



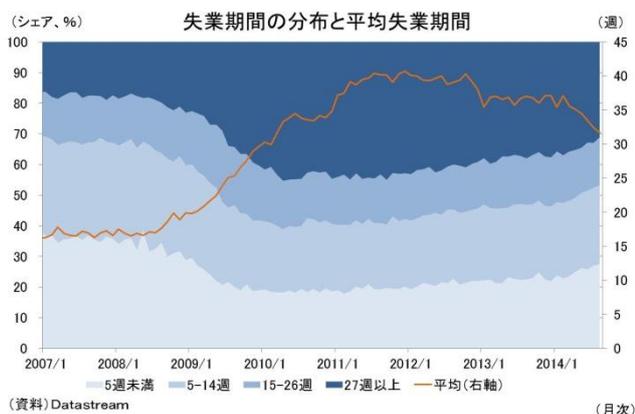
労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付(EUC)が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念材料として存在している。そして8月の27週以上の失業者人数

は296.3万人(前月:315.5万人)、前月対比で▲19.2万人(前月:+7.4万)となり前月の増加から一転、再び減少した。多くの長期失業者が職に就きはじめた可能性もあるが、失業給付が支給されなくなったことで職が見つからない人が職探しを諦めた(労働市場から退出した)という説明に一定の説得力があると言える。

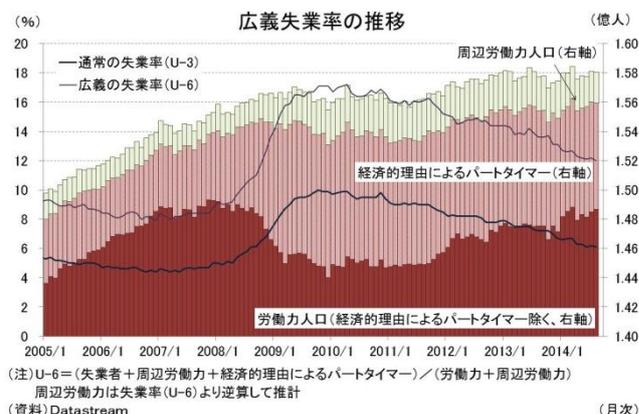
8月は長期失業者のシェアが縮小する一方で、27週未満の短期失業者は増加し、平均失業期間は31.7週(前月:32.4週)と短期化している(図表8)。これは2010年3月以来の短い水準であり、EUCが失効した昨年末から平均失業期間の低下のトレンドには歯止めがかかっていない。

一方、8月は周辺労働力人口(214.1万人、うち求職をあきらめた者が77.5万人)⁵や、経済的理由によるパートタイマー(727.7万人、前月:751.1万人)も考慮した広義の失業率(U-6)⁶が、12.0%(前月:12.2%)に低下した(図表9-11)。通常の失業率(U-3)と広義の失業率(U-6)の差は5.9%ポイントで前月(6.0%ポイント)から縮まっており、これは広義の失業者(周辺労働力人口や経済的理由によるパートタイマー)が減少したことが理由と言える。

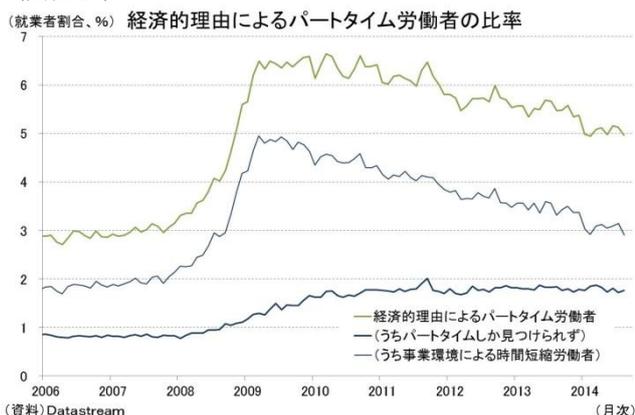
(図表8)



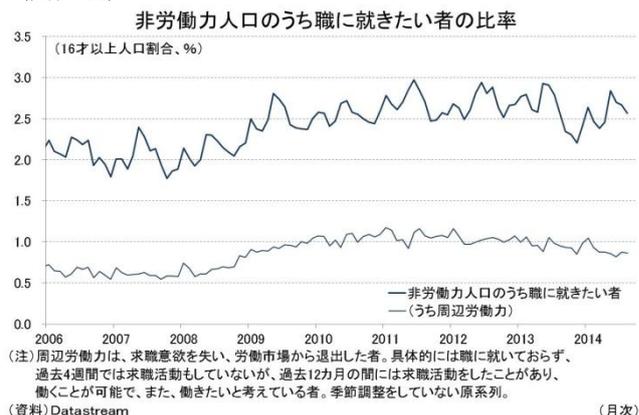
(図表9)



(図表10)



(図表11)



⁵ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間ではは求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は7月では74.1万人であったので、単純に計算すれば(季節調整を考慮しなければ)7月から8月にかけて求職をあきらめた人は増加した。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者を数えると(原数値)、8月は638.2万(前月:662.4万)となり、7月から24.2万人減少している。

⁶ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。